令和　　年　　月　　日

北海道中小企業団体中央会会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　組合等の名称

 代表者役職氏名 　印

令和４年度取引力強化推進事業への応募について

　標記の事業を実施いたしたく、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

記

１．組合等の概要【様式１】 正本１部　正本の写し１部

２．事業計画書【様式２】　　正本１部　正本の写し１部

３．経費明細表【様式３】　　正本１部　正本の写し１部

４．添付書類

（１）定款

（２）直近年度の事業報告書及び決算関係書類

（３）当該年度の事業計画書及び収支予算書

（４）組合員（構成員）名簿

（様式１）

組　合　等　の　概　要

|  |
| --- |
| １．組合等の名称 |
| ２．所在地（〒　　　　） |
| ３．電話番号（　　　）　 － | ４．FAX番号（　　　）　 － |
| ５．代表者氏名及び役職名 |
| ６．連絡担当者氏名・Ｅ－mailアドレス |
| ７．設立（組織結成）年月　　　西暦　　　　年　　月 |
| ８．組合員（会員）資格 |
| ９．組合等の主な事業 |
| 10．組合等の地区 |
| 11．組合員（会員）数（連合会はその所属員数も記入してください。） 　 　　　　　　　　　　　　　　人（所属員数　　　　　　　人） |
| 12．組合員数に占める小規模事業の割合　　　　　　　　　　　％（※） |
| 13．出資金額　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 14．専従役職員数　　　　　　　　　　人 |
| 15．会計期間　　　　月～　　月 |

※小規模事業者の範囲については、公募要領「Ⅱ．２．補助対象者」の欄を参照してください。

（様式２）

事　業　計　画　書

１．事業テーマ名

|  |
| --- |
|  |

２．業界・組合等の現状と課題及び事業の必要性

|  |
| --- |
|  |

※業界・組合等を取り巻く経営環境の動向、組合等の共同事業の取組状況、組合員等の経営実態の現状及び課題を整理して、本事業の必要性を記入してください。

３．事業の内容等

（１）事業の内容

|  |
| --- |
| Ａ．共同事業活性化Ｂ．受注促進Ｃ．ブランド構築　　　　　　この中から選択し、概要を記入Ｄ．取引条件改善Ｅ．その他 |

※実施事業の概要について、本事業で目指す取引力強化の要旨を具体的かつ簡潔明瞭に記入してください。

（２）事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月作業内容 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

４．業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 予定している業務委託の内容 |  |
| 委託期間 |  |

５．期待される成果等

（１）本事業を実施することにより期待される成果

|  |
| --- |
| ①　組合員において期待される成果②　組合において期待される成果 |

（２）本事業を行って、今後期待される成果

①　事業実施後の成果、実現したい目標

|  |  |
| --- | --- |
| １年後 |  |
| ２年後 |  |
| ３年後 |  |
| ４年目以降 |  |

　※事業実施後の期間対象は、いずれも４月～翌年３月までの１年間とします。各組合等の会計年度ではありませんのでご注意ください。

|  |
| --- |
| １年後　→　２０２３年４月１日～２０２４年３月３１日　　　　　　（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）２年後　→　２０２４年４月１日～２０２５年３月３１日　　　　　　（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）３年後　→　２０２５年４月１日～２０２６年３月３１日　　　　　　（令和７年４月１日～令和８年３月３１日） |

②　上記目標に関連して、定量的目標と推移

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標項目 | 構成員等（利活用率）と組合等の別 | 現状 | １年後 | ２年後 | ３年後 |
| ⅰ　付加価値額等 | 付加価値額（単位）千円 | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 |  |  |  |  |
| １人当たりの付加価値額（単位）千円 |  |  |  |  |
| 営業利益（単位）千円 |  |  |  |  |
| ⅱ　売上高の増加（内容）（単位） | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 |  |  |  |  |
| ⅲ　コストの削減（内容）（単位） | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 |  |  |  |  |
| ⅳ　（任意設定指標）（内容）（単位） | 【　】構成員等（　　％）【　】組合等 |  |  |  |  |

※後掲「記載要領」を参照し、記入してください。

※（２）本事業を行った場合に期待される成果の内容の記載要領

１）ⅰ～ⅳの項目について、該当する成果内容（指標）を１つ以上選択してください（ⅳは、任意で設定する指標です。）。また、ⅱ～ⅳ選択の場合はその具体的内容と単位を記入してください。

２）その成果を利活用する対象の別を選択し、〇を付してください。また、構成員等を選択した場合は、「【様式１】組合等の概要　11．」で記載した構成員等の数のうち、成果を利活用する割合を記入してください。

＊構成員等の割合の計算方法

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計算例 | 設定した指標を利活用等する構成員等の割合 | ＝ | 設定した指標を利活用等する構成員等数 | ÷ | 全構成員等の数 | ×100 |
| 例）７５％ | ３０社 | ４０社 |

　　　　　＊構成員等、組合等ともに成果を利活用する場合は、記入欄を追加してください。

３）選択した成果内容（指標）の現状値と数値の推移を記入してください。

＊構成員等が成果を利活用する場合の数値の推移は、構成員等１事業者当たりの数値（平均値）を記入してください。

＊「ⅰ付加価値額等」を選択する場合は、次のように計算してください。

　　　　　　　売上高（売上原価、販売費及び一般管理費）、人件費、従業員数、設備投資額、減価償却費の数値は、本事業の実施によって得られると予測した数値のみを全体の財務諸表より抽出し、「営業利益」「付加価値額」「1人当たり付加価値額」を次の計算式により算出し、応募書類記入欄に転記してください。

（計算式）

|  |  |
| --- | --- |
| 「営業利益」 | ＝ ①売上高 － ②売上原価 － ③販売費及び一般管理費 |
| 「付加価値額」 | ＝ 「営業利益」 ＋ ④人件費＋ ⑥減価償却費 |
| 「１人当たり付加価値額」 | ＝ 「付加価値額」 ÷ ⑤従業員数 |

（様式３）

経　費　明　細　表

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費科目 | 補助事業に要する経費 |
| 補助金額（Ａ）（税抜） | 自己負担額（Ｂ）（税抜） | 合計（Ｃ）（税抜） | 積算基礎（Ｄ）（税込） |
| 謝　　金旅　　費消耗品費・・委 託 費 |  |  |  |  |
| 合　計 | ① | ② |  |  |

※「合計（Ｃ）（税抜）」は「積算基礎（Ｄ）（税込）」の１１０分の１００（円未満切捨）とし、軽減税率の対象となる品目については１０８分の１００（円未満切捨）としてください。

※「補助金額（Ａ）（税抜）」は「合計（Ｃ）（税抜）」の３分の２以下（円未満切捨）とし、「自己負担額（Ｂ）（税抜）」は「合計（Ｃ）（税抜）」と「補助金額（Ａ）（税抜）」の差額としてください。

〈資金の調達方法〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費(円)（消費税等抜き） | 資金の調達先 |
| 補助金申請予定額（①） |  |  |
|  | 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 自己負担額（②） |  |  |
|  | 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 合　計（①＋②） |  |  |

（別記１）

補助金交付の対象となる経費

|  |  |
| --- | --- |
| 経費科目 | 具　体　的　内　容 |
| 謝金※委員手当専門家謝金 | 組合外部専門家の委員が委員会に出席したときに支給する手当＊業界側委員（実施組合の委員）には支給できない。組合外部専門家が実地調査等を実施したり、委員会等において外部専門家の意見を聴取したりする場合の謝金＊業界側委員には支給できない。 |
| 旅費※委員旅費専門家旅費調査旅費職員旅費 | 原則として公共交通機関の利用を対象とし、タクシー代、レンタカー代は補助対象とならない。また、旅費の算定に当たっては、北海道中央会の旅費規程を準用すること。＊海外旅費は対象とならない。委員が委員会に出席するための旅費組合外部専門家が実地調査や講師をするほか、委員会に出席する場合の旅費業界側委員が実地調査を実施する場合の旅費組合の専従役職員が委員会への出席や実地調査をする場合の旅費 |
| 消耗品費 | 事業実施に不可欠な消耗品の購入のための費用＊他の業務において使用可能な物品は対象とならない。＊本事業の事務処理等に係る文具等は対象とならない。 |
| 印刷費 | パンフレット、チラシ等販売促進ツールの印刷委員会等の資料のコピー、アンケート用紙等の印刷、マニュアル、報告書等の印刷のための費用 |
| 会場借上料 | 委員会等の開催に係る会場の借上料 |
| 通信運搬費 | 委員会等開催通知や調査票、チラシ等の発送のための費用 |
| 委託費 | ＷＥＢサイト製作、情報システム開発、デザイン、調査、集計等の業務を外部の業者・機関等に委託する場合の費用 |

※謝金、旅費に係る源泉徴収を適正に行ってください。徴収義務の有無や税率については、所管税務署等に確認し、指示に従ってください。

（別記２）

経　費　支　出　基　準

謝金等の金額（消費税別）は、次の基準を上限として決定してください。

１．委員手当

①委員長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 30,000円

②その他の専門家委員　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 20,000円

＊業界側委員は、委員手当の対象となりません。

２．専門家謝金

①大学教授、弁護士、公認会計士及び弁理士等（1日）　　　　　40,000円

②大学准教授・講師、技術士、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、

ＩＴコーディネーター等　　　　　　　　（1日）　　　　　　30,000円

③その他の専門家　　　　　　　　　　　　（1日）　　　　　　20,000円

３．旅費

北海道中小企業団体中央会の旅費規程を準用

４．印刷費

コピー代　　　　　　　　　　　　　白黒の場合1枚　　　　　　　 10円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　カラーの場合1枚　　　　　　 20円

取引力強化推進事業実施に当たっての留意事項

【事業実施関係】

１．事業全般について

①　組合に事業担当者を設け、事業全体の進捗管理を行ってください（必ずしも外部の専門家等に委嘱する必要はありません。）。

②　中央会との連絡を密にし、不明な点等がある場合は、速やかに確認等をしてください。

③　支払事実に関する客観性を担保するため、支払方法が指定されている場合を除き、原則、支払は振込としてください。現金による支払を行っている場合、その理由を確認する場合があります。

２．公募申請書（交付申請書）の記載について

応募申請書様式「３．事業の内容等」と「経費明細表」の整合性を取ってください（交付申請書様式においても同様）。

　（例１）調査旅費の支出予定がある場合

→事業の実施計画の内容として、調査旅費の支出対象となる実地調査等の内容、実施予定時期・期間、対象者等を記載してください。

　（例２）印刷費の支出予定がある場合

　　　　→事業の実施計画の内容として、印刷費の支出対象となる印刷費の内容、作成時期、印刷部数、配布先等を記載してください。

３．委員会委員及び専門家委員等の委嘱について

①　委員会の委員及び専門家等を委嘱する場合は、委員手当、謝金、旅費等の支給の有無にかかわらず、事前に就任（出講）承諾書を徴し、保存してください【様式参考例１】。また、必ず記名押印又は署名押印を得るようにしてください。

②　委託先の関係者は委員に就任できないので留意してください。

③　委員手当は原則その都度支払うこととし、一括支払いをする場合には、内訳書を整備してください。やむを得ず現金で支払う場合は必ず記名押印又は署名押印がなされた領収書を整備してください【様式参考例２】。

４．委員会の開催について

①　委員会を開催する場合は、事前に日時、場所、議題等を文書（ＦＡＸ、メール）で通知するとともに、通知文書の控え及び出欠についての返信文書等を事務局で保存してください。

②　委員会の開催については、日時、場所、協議事項等を記載した開催要領等を作成してください。

③　委員会の開催ごとに開催日時、場所、出席者名、議事の経過等を記載した議事録を作成するとともに、会議資料と合わせて保存してください。

④　会議資料を組合のコピー機を使用して作成した場合は、白黒は１枚１０円以内、カラーは１枚２０円以内で計算し、特別会計と本会計の間で請求書・領収書を取り交わしてください。

⑤　委員会として開催されない事前の打ち合わせ等の経費については、補助対象とならないので留意してください。

⑥　料金表等によって借室料の基準が明確に設定されていない会議室を利用した場合、及び自前の会議室を使用した場合は、補助対象とはならないので留意してください。

⑦　外部の会議室を利用した場合は、見積書、請求書、領収書（金融機関の振込金受取書等を含む。）を保存してください。

５．調査関係について

①　アンケート調査を実施した場合は、調査票の発送先及び回収先の一覧を整備してください。

②　実地調査を実施した場合は、その日時、調査実施者氏名、調査対象先及び面談者名、調査事項等の概要を記載した報告書を作成してください【様式参考例３】。

③　調査に参加した専門家委員に謝金を支払う際（個人払いの場合）は、源泉徴収を行ってください。また、旅費の支出があれば、謝金と旅費の合計額に対して源泉徴収を行ってください（切符の現物支給の場合を除く。）。

６．旅費等の計算について

①　旅費等の計算については、原則として、所管中央会の旅費規程を準用してください。ただし、道中央会の旅費規程に定める規定を上回らない場合は、組合の規程に基づく計算も可とします。

②　謝金支出の伴う専門家旅費については、謝金と合わせて源泉徴収を行ってください。

③　委員旅費等の積算については、就任承諾書において最寄りの駅等を記載してもらい、これに基づいて計算してください【様式参考例４・５】。

④　各委員に一律に支給する「お車代」等の旅費・交通費は補助対象とはならないので留意してください。

⑤　乗車券等を現物支給する場合は、駅や代理店等からの領収書を保存してください。

⑥　航空賃は実費で支給し、必ず「航空賃支払を証する書面（領収書）」及び「搭乗を証する書面（搭乗券の半券等）」を保存してください。

７．外部委託について

①　委託先の決定に当たっては、委員会等において委託内容と委託先について検討し了承を得るようにしてください。また、委託先の決定については内部稟議をするとともに、委託先選定の理由書を整備してください。

②　業務委託については、委員会委員等の所属する機関への発注は行わないでください。

③　委託先の決定に当たっては、１件について１０万円以上を要するものについては２社以上、１００万円以上を要するものについては３社以上の見積合わせを行ってください。

④　委託先とは必ず「委託契約」を締結し、責任の所在を明確にしてください【様式参考例６】。

⑤　業務委託が終了した場合は、速やかに委託事業に関する報告書を徴し、内容の確認を行ってください。

⑥　委託先への支払いは、必ず指定金融機関への振込としてください。

⑦　業務委託の状況把握を徹底してください（最低１か月に１度は定期的な打ち合わせを行う等）。

８．印刷発注、機器等の借り上げについて

①　印刷物を外部に発注する場合、機器等の借上げを行う場合は、１件について１０万円以上を要するものについては２社以上、１００万円以上を要するものについては３社以上の見積合わせを行い、内部稟議を経て決定してください。

②　証拠書類として、見積書、納品書、請求書、領収書（金融機関の振込金受取書等を含む。）を必ず徴して保存してください。

９．通信運搬費について

①　タクシーの使用について、資料運搬（会議資料、報告会資料等）以外については補助対象とならないので留意してください（旅費規程に定めがない場合は、理由にかかわらず補助対象となりません。）。

②　郵便料金等は必ず領収書を徴し、保存してください。

③　本会計で購入している切手を使用する場合は、切手受払簿を整備し、特別会計との間で請求書・領収書を取り交わしてください。

【会計関係】

１．補助対象となる経費は、取引力強化推進事業補助金交付規程に定めるもののうち、中央会会長が必要かつ適当と認めるものであって、補助金交付決定日以降に支出されたものに限られるので留意してください。

２．本事業に係る会計は、特別会計を設け、一般会計とは区分して処理してください。

３．補助金の概算払いは、中央会が全国中央会から概算払いを得てからになるので当面の事業資金として組合の本会計から借り入れるなど、資金の用意をしておくことが望ましいです。

４．本事業の実施に当たっては、必要な帳簿類を整備し、入出金処理を記録してください。

５．謝金、旅費、原稿料に係る源泉徴収を適正に行ってください。徴収義務の有無や税率については、所管税務署等に確認し、指示に従ってください（復興特別所得税の徴収に留意してください）。

【様式参考例１】

就任承諾書

令和　　年　　月　　日

○○○○○

代表理事　○　○　○　○　様

令和４年度取引力強化推進事業の

○○委員に就任することを承諾します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　ご 芳 名　　　記名押印　又は　署名押印　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　　属

　　　　　　　　　　　　　　　　　　役　　職

　　　　　　　　　　　　　　　　　　最寄駅（バス停） 　　　　　　　　　　　　　線

　　　　　　　　　　　　　駅

（注１）住所は、団体・企業等勤務者については団体・企業等の住所、個人事業者等については自宅住所を記入してください。また、最寄駅（バス停）は、団体・企業等勤務者については団体・企業等の最寄駅若しくはバス停、個人事業者等については自宅最寄駅若しくはバス停を記入してください。

|  |
| --- |
|  |

　委員手当、（謝金・旅費）につきましては、貴台のお取り引き金融機関にお振り込みいたしますので、振込先をご記入ください。

〔振込先〕 口座名義 （フリガナ　　　　　　　　　　　）

銀行名　　　　　　　　　　　　　　支店名　　　　　　　　　　　支店

　　　　 　口座番号 （ ）普通預金　 （ ）当座預金

　　　　　（　　）個人払い　（　　）法人払い

|  |
| --- |
|  |

 就任承諾書にご記入いただいた情報は、以下の個人情報保護方針に記載した業務に使用します。以下の個人情報保護方針をご高覧の上、正確にご記入いただきますようお願いいたします。

個人情報保護方針

|  |
| --- |
| ご記入いただいたお名前、ご住所等の個人情報は、取引力強化推進事業に係る委員会開催、委員旅費、講師旅費等の支払等一切の諸連絡等を行うために使用いたします。なお、本事業実施機関では、お預かりした個人情報を適切に管理してまいります。 |

（注２）独自に個人情報保護方針をお持ちの場合は、その所在等を明記の上、個人情報保護に関する取扱いについて記載してください。

（注３）謝金、旅費を支給しない者に対しては、振込先の欄を削除しても構いません。

【様式参考例２】　※現金払いの場合

〔委員手当、専門家謝金〕

＊源泉税については、所定の取扱いを行ってください（復興特別所得税の徴収に留意してください）。

領　収　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

|  |
| --- |
| ○○○○組合　　御中 |
| 支　給　額 | ○○，○○○円 |  |
| 税　　　額 | △△△△円 |
| 差引支給額 | ××，×××円 |

　　　　　　　上記金額領収しました。

　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所　○○市○○町○○－○○－○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　記名押印　又は　署名押印　　　印

－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－

〔領収書、明細書例〕

〈例１〉〔委員手当〕

領　収　書

|  |
| --- |
| ○○○○組合　　御中 |
| 支　給　額 | ○○，○○○円 | 取引力強化推進事業委員会（第○回）委員手当 |
| 税　　　額 | △△△△円 |
| 差引支給額 | ××，×××円 |

上記金額を領収しました。

令和　　年　　月　　日

住　所　○○市○○町○○－○○－○○

氏　名　記名押印　又は　署名押印　　　印

〈例２〉〔専門家謝金〕

領　収　書

|  |
| --- |
| ○○○○組合　　御中 |
| 支　給　額 | ○○，○○○円 | 取引力強化推進事業　謝金 |
| 税　　　額 | △△△△円 |
| 差引支給額 | ××，×××円 |

上記金額を領収しました。

令和　　年　　月　　日

住　所　○○市○○町○○－○○－○○

氏　名　記名押印　又は　署名押印　　　印

－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－・－

【様式参考例３】

令和　　年　　月　　日

○○○○○○事業報告書

所　属

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 対象団体名 |   |
| 日　　時 | 　令和　　　年　　　月　　　日（　　）　　時　　　分 ～ 　　時　　　分 |
| 場　　所 |   |
| 面 談 者 |  |
| 内容 |

【様式参考例４】　※振込の場合に使用

旅費計算・明細書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （事業実施組合等の名称） | 領収者の所属団体等名称 | 役　職（又 は 職 業） | 氏　　　　　　名 |
|   |   | 　 　  殿 |
| 年月日 | 出発駅 | 到着駅 | 宿泊地 | 鉄　　　　道　　　　賃 | 船　　　賃 | 航空賃 | 車賃（ﾓﾉﾚｰﾙ･ﾊﾞｽ） | 日　当 | 宿　泊　料 | 計 |
| 路　程 | 運　賃 | 特急料金 | 計 | 路　程 | 運　賃 | 日 数 | 定 額 | 夜 数 |  定 額 |
|  |  |  |  | ㎞ | 円 | 円 | 円 | ㎞ | 円 | 円 | 円 | 日 | 円 | 日 | 円 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 支　給　額 | 税　　額 | 差　引　額 | 上記金額を指定口座にお振り込みします。 　 ○○○○○○組合 印　 | 備考 | ｛列　車｝ |
|   |   |   |  |  | 往：通常期 繁忙期 閑散期復：通常期 繁忙期 閑散期  |
|  |
|  |  |  |
|  |

【様式参考例５】　※現金払いの場合に使用

旅費計算・明細書（領収書）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （事業実施組合等の名称） | 領収者の所属団体等名称 | 役　職（又 は 職 業） | 氏　　　　　　名 |
|   |   | 　 　  殿 |
| 年月日 | 出発駅 | 到着駅 | 宿泊地 | 鉄　　　　道　　　　賃 | 船　　　賃 | 航空賃 | 車賃（ﾓﾉﾚｰﾙ･ﾊﾞｽ） | 日　当 | 宿　泊　料 | 計 |
| 路　程 | 運　賃 | 特急料金 | 計 | 路　程 | 運　賃 | 日 数 | 定 額 | 夜 数 |  定 額 |
|  |  |  |  | ㎞ | 円 | 円 | 円 | ㎞ | 円 | 円 | 円 | 日 | 円 | 日 | 円 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 支　給　額 | 税　　額 | 差　引　額 |  上記の金額を領収しました。 　　 令和　　年　　月　　日 氏　名 印 | 備考 | ｛列　車｝ |
|   |   |   |  |  | 往：通常期 繁忙期 閑散期復：通常期 繁忙期 閑散期  |
|  |
|  |  |  |
|  |

【様式参考例６】

○○○○事業委託契約書

|  |
| --- |
|  収　入 印　紙 |

　○○○○組合代表理事　○○○○（以下｢甲｣という。）は、○○○○株式会社代表取締役○○○○（以下｢乙｣という。）と○○○○事業について、次の各条項により委託契約を締結する。

（委託業務実施計画書の提出）

第１条　乙は、別紙１の委託事業実施計画書に基づき、令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日までの間に事業を遂行し、甲に報告するものとする。

（契約金額）

第２条　契約金額は、　　　　　円（消費税及び地方消費税を含む。）とし、経費内訳については別紙２のとおりとする。

（委託業務実施計画書の変更等による契約変更）

第３条　乙は第１条に係る委託業務実施計画書に記載された内容の主要部分の変更をするときは、あらかじめ甲に様式第１により委託業務実施計画変更申請書を提出し、その承認を受けなければならない。

　　ただし、軽微な変更については、この限りではない。

（委託業務の実施）

第４条　乙は第１条及び第３条により承認を受けた委託業務実施計画書及び甲の指示に従って、当該委託業務を実施しなければならない。

（委託業務完了の報告）

第５条　乙は、委託業務が完了したときは、完了の翌日から５日又は契約期間の末日（変更した場合を含む。）のいずれか早い日までに、様式第２により委託業務完了通知書及び納入物件（別添委託要領に記載）を甲に提出しなければならない。

（経費使用明細書の提出）

第６条　乙は、前条の委託業務の完了の翌日から５日以内に甲の指示する証拠書類の写を添付して、委託業務経費使用明細書（以下「経費使用明細書」という。）を甲に提出しなければならない。

２　経費使用明細書は、委託業務実施計画書に記載された経費の内訳に基づいて作成するものとする。

（検査）

第７条　甲は、納入物件及び経費使用明細書を受理したときは、納入物件等の内容について速やかに検査を行い、納入物件の引き渡しを受けるものとする。

２　甲は、前項の検査を行うため、その他必要があるときは、乙の事業所等に立入検査を行うことができる。

（情報管理及び秘密保持）

第８条　乙は、補助事業の遂行に際し知り得た第三者の情報については、当該情報を提供する者の指示に従い、又は、特段の指示がないときは情報の性質に応じて、法令を遵守し適正な管理をするものとし、補助事業の目的又は提供された目的以外に利用してはならない。なお、情報のうち第三者の秘密情報（事業関係者の個人情報等を含むがこれらに限定されない。）については、機密保持のために必要な措置を講ずるものとし、正当な理由なしに開示、公表、漏えいしてはならない。

２　乙は、補助事業の一部を第三者（以下「履行補助者」という。）に行わせる場合には、履行補助者にも本条の定めを遵守させなければならない。乙又は履行補助者の役員又は従業員による情報漏えい行為も乙による違反行為とみなす。

３　本条の規定は補助事業の完了後（廃止の承認を受けた場合を含む。）も有効とする。

（権利、義務の譲渡）

第９条　乙はこの契約によって生ずる一切の権利及び義務を第三者に譲渡してはならない。

２　乙は引き渡す前の物件に質権その他の担保物件を設定してはならない。

（著作権）

第１０条　乙が、この委託業務により取得した著作権は、甲が承継するものとする。

（契約の変更）

第１１条　甲は必要がある場合は、この契約内容を変更することができる。

２　前項の場合において、契約金額を変更する必要があるときは、甲乙協議し、これを定めるものとする。

（契約金額の確定）

第１２条　甲は、第７条の検査の結果、委託業務の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、経費明細書に基づいて委託費の額を確定し、乙に通知するものとする。

２　前項の確定額は、委託業務に要する経費に係る適正な支出額と契約金額とのいずれか低い額とする。

（委託費の請求及び支払）

第１３条　乙は、委託費を請求するときは、甲が前条の規定により委託費の額を確定し、乙に対して通知した後、甲の指示する証拠書類等の写を添付した支払請求書をもって請求しなければならない。

２　甲は前条の規定により支払請求書を受理した日から起算して３０日以内（以下約定期間という。）に乙に確定した委託費を乙指定の金融機関に振り込むことで支払うものとする。なお、その際の振込手数料は、甲の負担とする。

３　甲は乙の支払請求書を受理した後、その内容の全部又は一部が不当であることを発見したときは、その事由を明示して、その請求書を乙に返付することができるものとする。この場合、当該請求書を返付した日から甲が乙の是正した支払請求書を受理した日までの期間は、約定期間に算入しないものとする。

（概算払い）

第１４条　乙は、前条の規定にかかわらず、必要がある場合には、その所要額を計算し、甲に対し概算払請求することができる。

２　甲は、前項による乙からの請求が適当であると認めたときは、速やかに支払いを行うものとする。

（帳簿の記載等）

第１５条　乙は、委託業務に要した経費について、帳簿を備え支出額を記載し、その出納を明らかにしておかなければならない。

２　乙は前項の規定に伴って、その支出内容を証する書類を整理して保管しなければならない。

（再委託の禁止）

第１６条　乙は、この契約の全部を第三者に委託してはならない。

（支払遅延利息）

第１７条　甲が第１３条第２項に定める約定期間内に委託費の支払いをしないときは、天災その他やむを得ない事由による場合を除き、支払いする日までの日数に応じ、その支払金額に対して年利８．２５％の割合で計算した額を遅延利息として支払わなければならない。

（違約金）

第１８条　乙は、天災その他やむを得ない事由によらないで、契約期間内に委託業務を履行しないときは、契約期間満了の日の翌日から履行の日までの日数に応じ、契約金額に対して年利８．２５％の割合で計算した額を違約金として甲に支払わなければならない。

（不完全履行）

第１９条　甲は第７条により検査した納入物件及び経費使用明細書の内容が事実と著しく異なることを発見したときは、乙に対し乙の負担で修正させることができる。

２　前項の請求権の有効期限は、納入物提出後１年とする。

（甲の解除権）

第２０条　甲は次の各号に一に該当するときは、契約を解除することができる。

（１）乙の責に帰すべき事由により、契約期間内又は期間後、相当の期間経過後、なお業務を完了する見込みがないことが明らかに認められるとき。

（２）前項に掲げる場合のほか、この契約条項に違反したとき。

（３）乙が、この契約に関して不正又は虚偽の申し立てをしたとき。

２　甲は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合は、甲乙協議して定めるものとする。

（乙の解除権）

第２１条　乙は甲がこの契約に定める義務に違反したことにより、この契約の実施が不可能になったときは、契約を解除することができる。

（その他）

第２２条　この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議してこれを定めるものとする。

　上記契約の証として、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上各自１通を保有する。

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　甲　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　組合名

　　　　　　　　　　　　　　代表理事　　○　○　○　○

　　　　　　　　　乙　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者役職氏名　○　○　○　○別紙１　委託事業実施計画書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作業項目 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
| 委員会又は打合せ○○○○○○○○○○ |  | ① | ② | ③ |  |

全体の説明と特徴（全体のスケジュール、業務全体の説明を記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

別紙２　経費内訳書

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分 | 金　額 | 積算内訳 | 備　考 |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

様式第１

令和　　年　　月　　日

○○○○組合

代表理事　　○　○　○　○　様

住所

名称

代表者役職氏名　　　　　　　　　　印

○○○○事業変更計画承認申請書

　上記の委託業務について実施計画を変更したいので、契約書第３条の規定により下記のとおり申請します。

記

１．受託年月日及び金額

２．業務の進捗状況

３．計画変更の内容（理由）

４．計画変更が業務に及ぼす影響

５．計画変更後の経費の配分（新旧対比のこと）

※中止又は廃止の場合は、中止又は廃止後の措置を含めて、この様式に準じて申請すること。

様式第２

令和　　年　　月　　日

○○○○組合

代表理事　　○　○　○　○　様

住所

名称

代表者役職氏名　　　　　　　　　　印

○○○○事業完了通知書

　上記の委託業務について契約書第５条の規定により下記のとおり報告します。

記

１．受託年月日

２．実施した委託業務の概要

※別途「委託事業報告書及び経費使用明細書」を添付すること。